

令和5年度

那珂市原子力防災訓練 実施報告書

令和6年3月17日(日)実施

那 珂 市

1 訓練の概要

(1) 目的

那珂市地域防災計画に基づき、東海第二発電所における原子力災害を想定した実動訓練を実施し、緊急事態時の対応・体制を確認するとともに、UPZ(※1)住民の屋内退避や、避難時(一時移転)の避難退域時検査等の防護措置を通して、関係機関との連携に向けた経験を蓄積し、原子力防災体制の確立及び現在策定中の「那珂市広域避難計画」の検証と実効性の向上を図る。

また、訓練を通じて住民の原子力に対する防災意識を高め、市における原子力防災力の向上を図ることを目的とする。

※1 UPZ・・・避難準備区域 原子力発電所からおおむね30km圏内
本米崎地区を除く市内全域

(2) 実施日時・場所

日時：令和6年3月17日(日) 8時～11時30分頃

場所：那珂市役所(災害対策本部室)、ふれあいセンターよこぼり
ふれあいセンターごだい、なかLUCKY FM公園

(3) 訓練項目

- ・災害対策本部運営訓練
- ・住民情報伝達訓練
- ・PAZ(※2)避難行動確認訓練・UPZ屋内退避訓練
- ・住民避難(一時移転)訓練

※2 PAZ・・・即時避難区域 原子力発電所からおおむね5km圏内
市内では本米崎地区

(4) 対象となる事業所

日本原子力発電株式会社 東海第二発電所

(5) 訓練参加機関

茨城県、筑西市、桜川市、那珂警察署、内閣府、
原子力規制庁東海・大洗原子力規制事務所、
那珂市社会福祉協議会、
日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター、
日本原子力発電株式会社東海事業本部

(6) 訓練参加者数

- ・住民 神崎地区及び五台地区の避難訓練参加者 155名
- ・関係機関 77名
- ・那珂市 85名

(7) 訓練想定

3月17日(日)午前7時、茨城県北部沖を震源とする地震(東海村・震度6強、那珂市・震度6弱)が発生した。

東海第二発電所では、この地震の影響により、機器の故障が発生する。常用の給水系の停止により『警戒事態』となる。その後、全交流電源が喪失し、『施設敷地緊急事態』に、さらには原子炉への注水機能喪失により、『全面緊急事態』へと事態は進展する。

内閣総理大臣は「緊急事態宣言」を発出。これを受けて、那珂市原子力災害対策本部は、非常体制をとり、事態の進展に対応した応急対策を実施するとともに、市内のP A Zに対する広域避難及びU P Zに屋内退避の措置を実施する。

その後、フィルタ付きベント装置が機能喪失し、放射性物質が大気中に放出されたことにより、市内モニタリングポストでO I L 2 (※3)に相当する放射線量率が計測され、24時間継続したことから、国の指示・公示に基づき、対象地域に対して一時移転を指示する。

※3 O I L 2・・・空間放射線量率のモニタリングの結果、 $20\mu\text{Sv/h}$ が計測された場合、1週間程度以内に避難する。原子力災害対策指針に定める防護措置判断の基準の1つ。

2 訓練評価の概要

(1) 評価目的

原子力災害に関する防災体制の実効性の確認、市地域防災計画や市広域避難計画(案)の検証及び改善等を図ることを目的とする。

(2) 評価方法

ア 自己評価

災害対策本部員及び災害対策要員の自己評価については、訓練後に各訓練拠点において気づき・課題等の共有を図る“振り返り”等を実施した。また、関係機関から意見聴取を行い、気づき・課題等を抽出した。

イ アンケート

訓練効果を客観的かつ総合的に把握するため、訓練参加者及び市民全員を対象に“アンケート”を実施した。

ウ 外部評価

原子力防災の実効性を向上させるため、専門的見地からの評価として、日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター(以下「NEAT」という。)による外部評価を実施した。

これら振り返りやアンケート、外部評価等の結果を分析、整理・統合し、訓練における「成果・良好事例」と「課題・改善を要する事項」、「今後の対応」に区分し、評価結果を取りまとめた。

なお、外部評価、アンケート結果から得た評価等については、以下の凡例を末尾に記載する。

＜外部＞N E A Tによる外部評価から引用

＜アンケート＞アンケート結果から引用

訓練項目別の評価の実施の有無等を表に示す。

表 訓練評価の実施の有無等

訓練項目名	自己評価	アンケート	外部評価
①災害対策本部運営訓練	○	—	○
②住民情報伝達訓練	○	○	○
③P A Z避難行動確認訓練 U P Z屋内退避訓練	○	○	—
④住民避難（一時移転）訓練	○	○	○

3 訓練項目別の評価結果

(1) 災害対策本部運営訓練

- ・事故の状況を把握しながら、事態の進展に応じた市の対応すべき防護措置等の検討及び意思決定を行った。
- ・住民に対する情報発信の内容、伝達手段等の手順について確認を行った。
- ・テレビ会議システムを使用して、内閣府や茨城県、オフサイトセンターとの情報共有や、指示系統の確認を行った。
- ・広域避難訓練を行う上での、バス等の配車について、県と連携し、バス等配車オペレーションシステムの操作手順について確認を行った。
- ・広域避難先となる筑西市・桜川市に対して、事象の進展に応じた各段階における通報及び通信手段について確認を行った。

■成果・良好事例

- ・警戒事態から全面緊急事態、放射性物質放出後へと至る、事態の進展に応じた防護措置を各班が確認し、緊急時の対応が適切に行われた。
- ・要員の参集・配置、庁議室の設備・資機材等の準備・立上げ、連絡体制の確立、対策本部会議の運営等は適切かつ迅速に行われていた。〈外部〉
- ・本部会議では、国からの緊急時活動レベルの情報に基づいて事態への対応を行っており、適切な判断がなされていた。〈外部〉
- ・活動班との無線連絡は、明瞭かつ簡潔であり、一時集合所への指示についても遅滞なく行われていた。〈外部〉
- ・テレビ会議システムやバスオペレーションシステム、衛星回線電話などを利用し、災害時の関係機関との連携、通信機器の操作手順等を確認することができた。

■課題・改善を要する事項

- ・本部が設置されている建屋において、早急に共有すべき重要な情報を一斉に周知する放送等が実施されていなかった。
- ・全面緊急事態後の本部会議において、O I L 2 基準を超えた地域について、飲料水の摂取制限についての判断プロセスを行う必要がある。
- ・事態の状況付与を受けて、各班が対応を判断し、緊急時対応を確認していたが、より実践に近づけるよう、シナリオを一部ブラインド化する必要がある。

■今後の対応

- ・警戒事態（A L）や、施設敷地緊急事態（S E）、もしくは全面緊急事態（G E）になるような重要な情報を関係者に一斉に共有する場合に、庁舎内の放送設備など効果的なツールの活用を整理する。
- ・防護措置に影響を与える状況（地域の空間線量率、放出量の予測、風向・風速、対象住民数）などを付与したり、飲食物の摂取制限における判断基準を示すなど、プロセスを含んだ訓練想定を取り入れる。
- ・事故想定や状況付与から、対応を協議していくなど、シナリオのブラインドを取り入れた訓練を行い対応力や判断力の向上を図る。



<災害対策本部活動>



<事業所による状況説明>



<防護措置等の状況整理>



<テレビ会議による情報共有>

(2) 住民情報伝達訓練

- ・本訓練においては、P A Zへの避難準備情報、避難指示、U P Zへの屋内退避準備、屋内退避指示、避難指示等3回の情報発信を行った。
- ・防災行政無線や緊急速報メール、SNS等多様な手段を用いて、災害の概要、市民が行うべき防護措置（屋内退避、避難指示等）の情報を住民等に伝達した。

■成果・良好事例

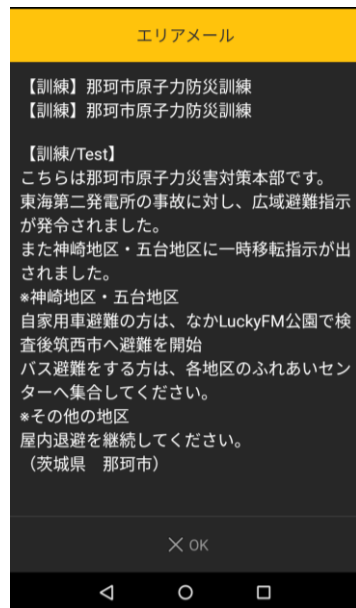
- ・広報は、周知内容を確認したうえで、住民へ向けての情報発信が繰り返し実施されていた。広報ツールとしてのエリアメール送信も的確なタイミングで行われていた。〈外部〉
- ・市内にP A ZとU P Zが混在するなかで、各エリアの住民行動について、的確に広報することができた。〈アンケート〉
- ・多様な情報発信機能を使用することで、各機能の有効性について検証することができた。また、それぞれの操作方法等を確認し、各要員の対応力向上を図ることができた。
- ・新たな広報手段として、Yahoo!防災アプリによる災害情報の発信を行い、操作性や有効性について検証することができた。

■課題・改善を要する事項

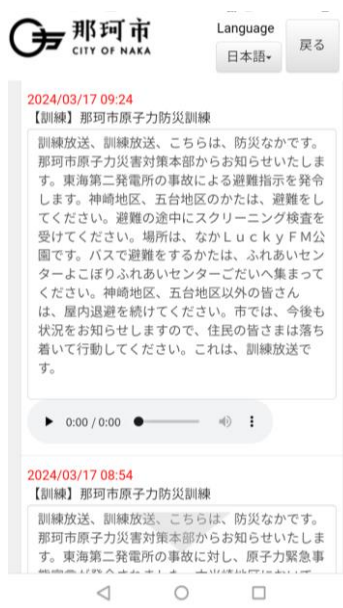
- ・住民の大半の方が、防災行政無線や緊急速報メールから災害情報を入手していることから、有効性が確認できる一方で、情報の入手手段については複数備えるよう啓発を進める必要がある。
- ・アプリ系のツールについては、事前にインストールをする必要があり、住民への理解促進を図るよう、引き続き情報入手手段としての有効性を広報していく。
- ・一時集合所の建屋内においては、防災無線放送を聞きとるのが困難であった。

■今後の対応

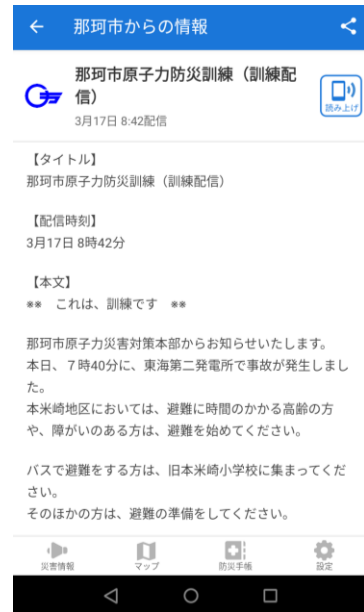
- ・文字による情報は聞き逃しが無いため有効であるが、媒体ごとに文字数制限があり、情報が限られることから、市民に対して情報収集手段は複数準備しておくことが有効であることを啓発していく。
- ・防災アプリやYahoo!防災アプリの登録普及に努める。
- ・一時集合所などの、避難者が集まる場所においては、館内放送やホワイトボードを利用するなどして、災害情報の提供に努める。



<エリアメール>



<那珂市防災アプリ>



<Yahoo! 防災アプリ>

(3) P A Z避難行動確認訓練・U P Z屋内退避訓練

- ・ P A Zの住民を対象に、避難指示を合図に避難の手順や、避難経路の確認、安定ヨウ素剤の保管状況の確認などを行った。
- ・ U P Zの住民を対象として、屋内退避指示を合図に、屋内退避時の行動ポイントについて確認を行った。
- ・ 訓練実施にあたっては、「避難対応マニュアル」や「屋内退避対応マニュアル」を事前に配布し、退避行動のポイントについて周知を行った。

■成果・良好事例

- ・ 屋内退避の実施手順について確認し、実践をすることで屋内退避手順の一定程度の習熟を図ることができた。<アンケート>
- ・ 訓練実施前に避難行動を記したマニュアルを配布するなど、広報活動を行い災害時における段階的避難や、原子力防災に対する理解促進を図ることができた。<アンケート>

■課題・改善を要する事項

- ・ 屋内退避や段階的避難について、一定の理解が得られている一方で、広域避難先や避難退域時検査に対する理解が5割程度にとどまっていることから、原子力防災に関する更なる周知が必要である。<アンケート>
- ・ 原子力防災に関する理解の促進に向けて、訓練時以外においても、継続した広報を行う必要がある。

■今後の対応

- ・災害時の対応について、屋内退避や段階的避難の重要性については、引き続き継続して周知を行う。
- ・広域避難先や、避難退域時検査など避難行動に関する情報等についても、周知できるように、配布マニュアルの内容について検討していく。

(4) 住民避難（一時移転）訓練

- ・一時集合所の開設・運営の手順について確認を行った。
- ・国から安定ヨウ素剤の配布指示を受け、安定ヨウ素剤の効用や服用時の注意点等について説明した後、安定ヨウ素剤（模擬）を住民に緊急配布した。
- ・神崎地区・五台地区の住民を対象に、避難指示を合図に一時集合所での受付からバス避難及び自家用車避難による避難行程について確認を行った。
- ・避難行動要支援者（車いすの避難者）の一時集合所への受入れ及び福祉車両による搬送を行った。
- ・避難経路上において、避難退域時検査を実施し、車両や衣服の放射性物質による汚染検査を行うとともに、簡易除染を実施した。
- ・参加者に対して防災講習会を実施し、原子力災害時の対応について、情報収集の方法や、避難行動のポイントについて確認を行った。

■成果・良事例

- ・放射性物質放出後のUPZ住民に対する避難について、一連の対応を確認することができた。
- ・一時集合所内の各配置は、無駄のない誘導動線の設定であり、視覚的にわかりやすく適切であった。またバス乗車待機エリアまでの誘導も、移動距離を短く単純にしており、わかりやすく設定されていた。要員数に関しても適切であり、避難者の受入対応は全体を通して滞りなく行われていた。〈外部〉
- ・安定ヨウ素剤の配布は円滑に行われており、服用のタイミングを含めて簡潔で適切に説明されていた。また、補足の説明を繰り返し実施したり、模擬の品を配布することで理解が深まり有効であった。〈外部〉
- ・一時集合所における状況や不具合について、災害対策本部等と情報の共有を頻繁に行い、必要な連絡が迅速かつ的確に行われていた。また連絡には、災害時の通信障害を受けることのない、専用無線機が使用され適切なタイミングで行われていた。〈外部〉
- ・避難行動要支援者（車いすの避難者）への対応は、受入、受付、施設内での移動、安定ヨウ素剤配布、専用車両の乗降、及び補助者の対応も含めて滞りなく行われていた。要支援者が乗車する車両は、車いすのまま乗降可能なバスが準備されており適切に対応できていた。〈外部〉

■課題・改善を要する事項

- ・避難指示が出される前に一時避難所へ集合する住民が散見された。〈外部〉
- ・避難住民の服装は、季節柄、全員が長そで長ズボンで、多くの人がマスクを着用していたが、那珂市の定めたガイドブックに推奨される手袋や帽子を着用している人は少なかった。〈外部〉
- ・有事の際においては、避難場所となる建屋に避難者が多く集まり混乱することが予想されるが、建屋内において住民を誘導するための案内掲示が少なかった。また、体調不良者用スペースは用意されていなかった。〈外部〉
- ・避難退域時検査について、住民の方への認知が低く、内容及び検査場所などについての周知が必要である。〈アンケート〉

■今後の対応

- ・有事の際の個人被ばく低減を図るためにも、自治体からの指示に基づいて避難行動をとるよう原子力防災講習会等で丁寧に説明し、原子力災害時の対処について住民の理解を促進していくことが必要であると思われる。〈外部〉
- ・無用な被ばくを避けるために、住民の理解促進の観点から服装に関する注意事項を含め、原子力災害時の対応について周知活動や広報等により広く理解を得ることが重要であると思われる。〈外部〉
- ・有事の際には、多くの住民が集まることにより混乱することが予想されるため、必要な案内や重要な情報については明確な掲示をすることで情報不足によって生じる住民の不安も低減し、説明を行う要員の負担軽減も図れると思われる。また、避難の際の住民の体調変化も想定して救護用具等の準備をしておくことが望ましい。〈外部〉
- ・屋内退避、避難退域時検査、広域避難など原子力防災に関する情報を、継続して広報するとともに、防災訓練などを通して住民の理解を促進していく。



＜一時集合所での受付＞



＜安定ヨウ素剤配布＞



＜バスによる住民避難＞



＜那珂警察署による警備＞



＜福祉車両による要支援者避難＞



＜避難退域時検査①＞



＜避難退域時検査②＞



＜市長講評＞

4 訓練評価のまとめ

(1) NEATによる訓練評価のまとめ

今回の訓練においても、過去の訓練の経験を踏まえ実施されており、前年度の訓練と比較しても円滑に進行し各所において適切に実施されていた。災害対策本部及び一時集合場所の運営、要員の参集・配置に関しても適切に管理されており効率化されていた。また、連絡体制の確立、情報の収集・整理、住民への広報などの情報の取扱いに関しても、要員間で積極的に情報共有を行うことにより状況の変化に対応しながら訓練を行っていた。安定ヨウ素剤の配布、避難行動要支援者の援助等については、事前の準備を含め、より実効的な対応を図れる体制が確立されていた。全体を通して、今回の訓練想定範囲では、支障なく円滑に行っており、避難計画の検証として有効であったと思われる。また、参加住民の方々も協力的で要員の誘導に対して的確に対応されており滞りなく訓練が行われ、発災時の行動について経験を蓄積できたと思われる。

今後さらに原子力防災の実効性を上げていくためには、継続的に訓練を実施し要員の対応能力の強化と住民の原子力災害への理解促進を図ることが不可欠であり、今回の良好事例や課題を踏まえて次回以降の訓練を企画していただければ幸いである。

(2) 今後に向けた検討項目

○ 緊急事態区分に基づく防護措置の整理

- ・原子力災害時には、原子力災害対策指針に基づき、EAL※4及びOIL※5が定められ、レベルに応じた防護措置を実施することから、これまでの訓練結果を踏まえて各班が実施する業務や、収集すべき情報などを取りまとめ、効果的に災害対策を実施できるよう整理する。

○ 災害時の対応力向上

- ・今回の訓練においては、警戒事態から放射性物質放出後までの、事態の進展に応じた防護措置や住民避難の対応を確認した。今後は、状況に合わせた防護措置を各班が検討する訓練などを取り入れ対応力向上を図る。
- ・一時集合所については、体育館以外の施設についてもレイアウトや動線の確認ができたことから、開設準備も含めた訓練を行い対応力の向上を図る。

○ 関係機関との連携強化

- ・本訓練では、国・県などの協力により、テレビ会議システム、バスオペレーションシステムによる災害時の情報連携や、避難退域時検査訓練による防護措置など、さまざまな関係機関との連携体制について確認をすることができた。

災害時には、より多くの関係機関との情報連携や協力体制が見込まれることが

ら、各種システム機器の操作について訓練を継続するとともに、通常時の情報共有や訓練を通して連携強化を図る。

○ 住民周知の強化

・原子力災害時の対応は、自然災害と異なる部分が多いことから、広域避難する際の避難先や、避難退域時検査などについて、広報などを充実させ住民理解を図る。また、災害時の情報発信については、引き続き住民に対してわかりやすい表現で届くよう広報文などについて検討していく。

※4 EAL (Emergency Action Level) : 緊急時活動レベル。緊急事態区分（警戒事態・施設敷地緊急事態・全面緊急事態）に該当する状況であるか否かを原子力事業者が判断するための基準。

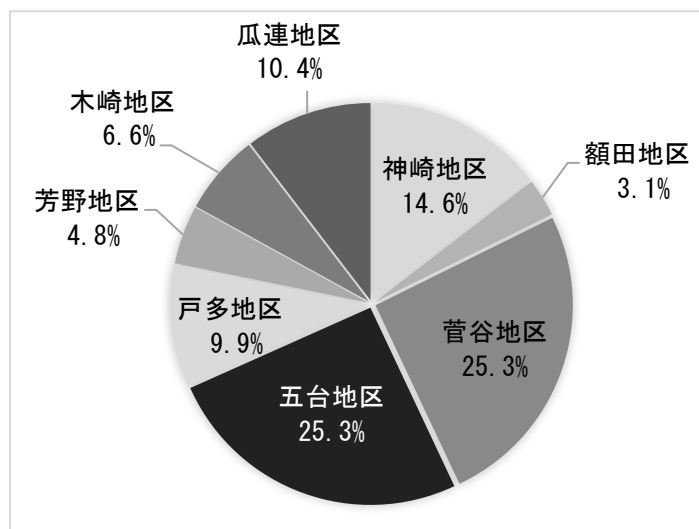
※5 OIL (Operational Intervention Level) : 運用上の介入レベル。放射性物質放出後の防護措置の実施を判断するための基準。

5 アンケート結果

市民を対象に那珂市原子力防災訓練に関するアンケートを実施し、577人から回答を得た。

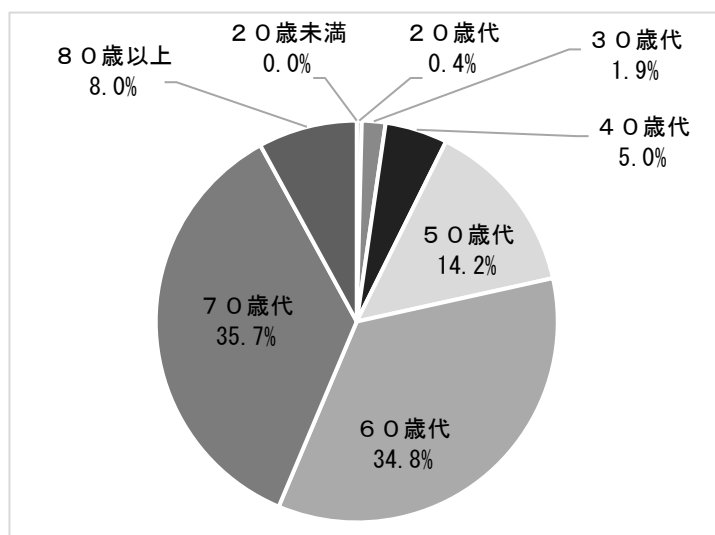
質問1 あなたのお住まいの地区を教えてください。

	回答数	構成比
神崎地区	84	14.5%
額田地区	18	3.1%
菅谷地区	146	25.3%
五台地区	146	25.3%
戸多地区	57	9.9%
芳野地区	28	4.9%
木崎地区	38	6.6%
瓜連地区	60	10.4%
合計	577	100.0%



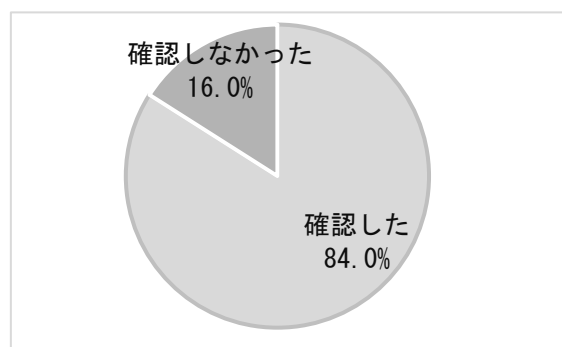
質問2 あなたの年齢（令和5年4月1日現在）を教えてください。

	回答数	構成比
20歳未満	0	0.0%
20歳代	2	0.4%
30歳代	11	1.9%
40歳代	29	5.0%
50歳代	82	14.2%
60歳代	201	34.8%
70歳代	206	35.7%
80歳以上	46	8.0%
合計	577	100.0%



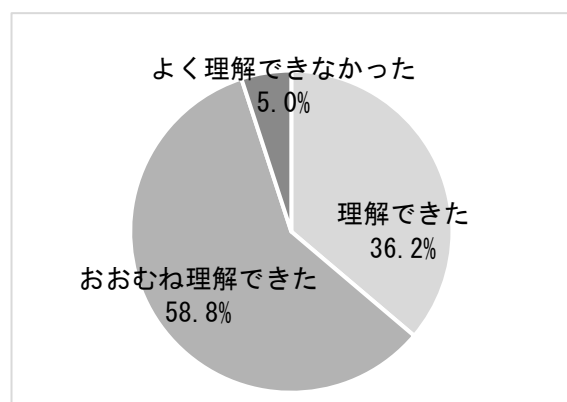
質問3 訓練前に配布しました「原子力災害に備えた屋内退避対応マニュアル」を確認しましたか。

選択肢	回答数	構成比
確認した	478	84.0%
確認しなかった	91	16.0%
合計	569	100.0%



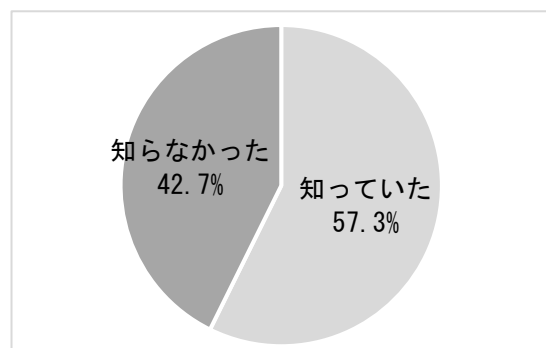
「確認した」と回答したかた内容は理解できましたか。

選択肢	回答数	構成比
理解できた	173	36.2%
概ね理解できた	281	58.8%
よく理解できなかった	24	5.0%
合計	478	100.0%



質問4 あなたのお住まいの地域が、PAZまたはUPZのどちらの区分に該当するのか知っていましたか。

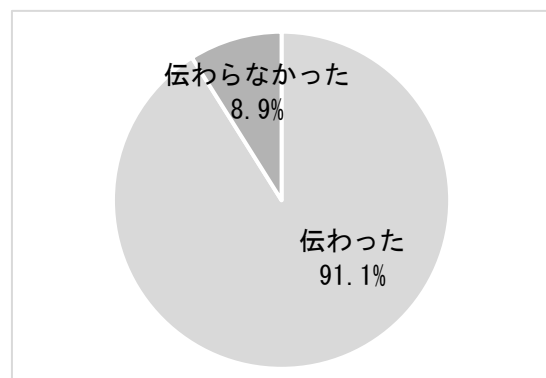
選択肢	回答数	構成比
知っていた	329	57.3%
知らなかった	245	42.7%
合計	574	100.0%



質問5 「原子力災害に備えた屋内退避対応マニュアル」の「屋内退避チェックリスト」にある項目の実施状況についてお聞きします。

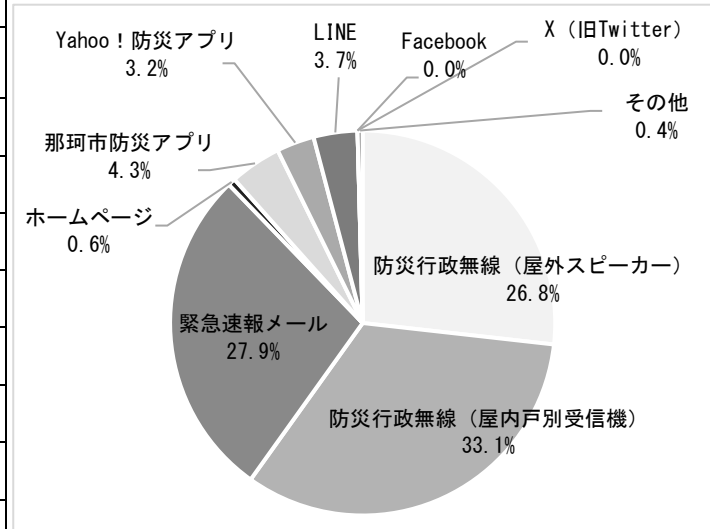
(1) 市が防災行政無線や緊急速報メールなどで発信した情報はあなたに伝わりましたか。

選択肢	回答数	構成比
伝わった	510	91.1%
伝わらなかった	50	8.9%
合計	560	100.0%



「伝わった」と回答したかた
それは、どの広報手段でしたか（複数回答可）。

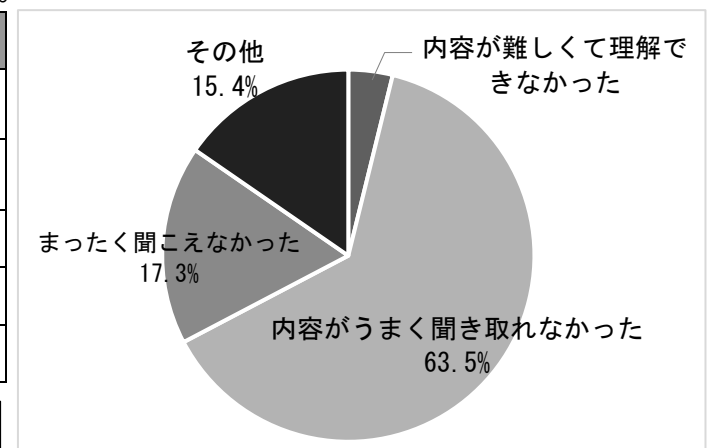
選択肢	回答数	構成比
防災行政無線 （屋外スピーカー）	254	26.8%
防災行政無線 （屋内戸別受信機）	314	33.1%
緊急速報メール	264	27.9%
ホームページ	6	0.6%
那珂市防災アプリ	41	4.3%
Yahoo！防災アプリ	30	3.2%
LINE	35	3.7%
Facebook	0	0.0%
X(旧 Twitter)	0	0.0%
その他	4	0.4%
合計	948	100.0%



※グラフは選択率を表示

「伝わらなかった」と回答したかた
その理由も教えてください（複数回答可）。

選択肢	回答数	構成比
内容が難しくて理解できなかった	2	3.8%
内容がうまく聞き取れなかった	33	63.5%
まったく聞こえなかった	9	17.3%
その他	8	15.4%
合計	52	100.0%

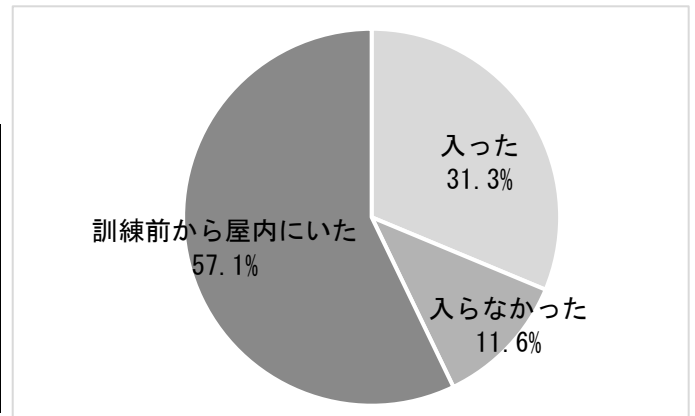


「その他」の内容

- ・市外や県外にいたため

(2) 建物の中に入りましたか。

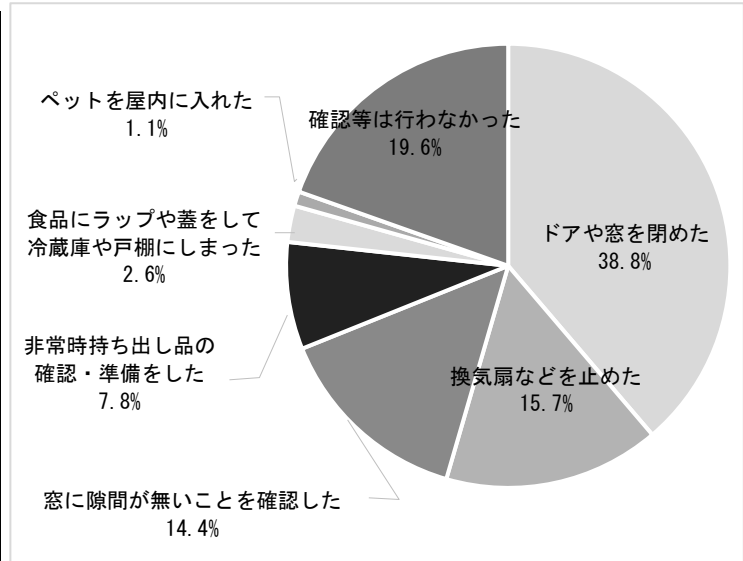
選択肢	回答数	構成比
入った	173	31.3%
訓練前から屋内にいた	316	57.1%
入らなかった	64	11.6%
合計	553	100.0%



「入った」「訓練前から屋内にいた」と回答したかた

(3) 建物中に入った後、あなたが取った対応を教えてください（複数回答可）。

選択肢	回答数	構成比
ドアや窓を閉めた	293	38.8%
換気扇などを止めた	119	15.7%
窓に隙間が無いことを確認した	109	14.4%
非常時持ち出し品の確認・準備をした	59	7.8%
食品にラップや蓋をして冷蔵庫や戸棚にしまった	20	2.6%
ペットを屋内に入れた	8	1.1%
確認等は行わなかった	148	19.6%
合計	756	100.0%

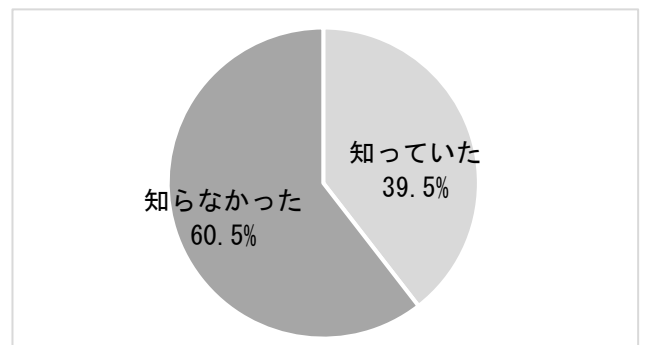


※グラフは選択率を表示

質問6 原子力災害が発生して避難する場合、次のことを知っていましたか。

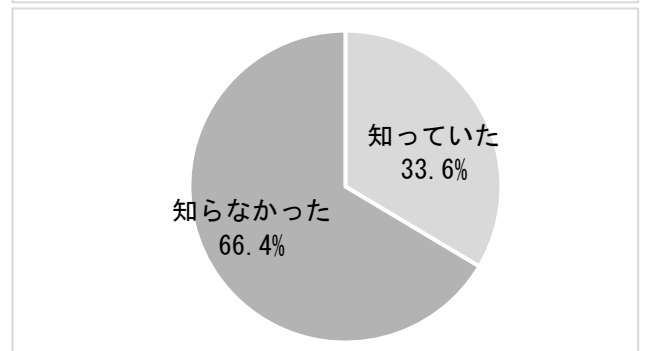
(1) バスなどで避難する場合の一時集合所

選択肢	回答数	構成比
知っていた	226	39.5%
知らなかった	346	60.5%
合計	572	100.0%



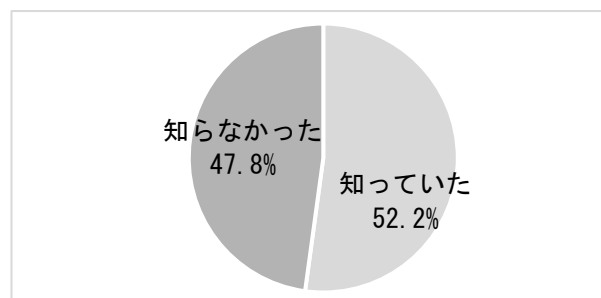
(2) 主な避難経路

選択肢	回答数	構成比
知っていた	192	33.6%
知らなかった	380	66.4%
合計	572	100.0%



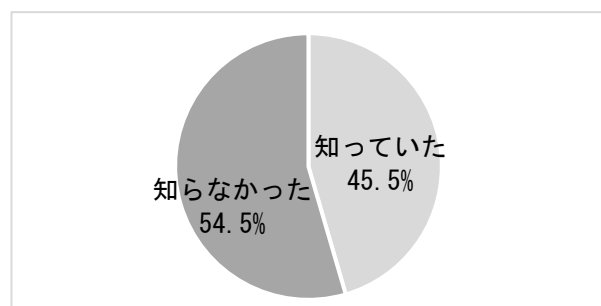
(3) 那珂市の広域避難先（筑西市・桜川市）

選択肢	回答数	構成比
知っていた	301	52.2%
知らなかった	276	47.8%
合計	572	100.0%



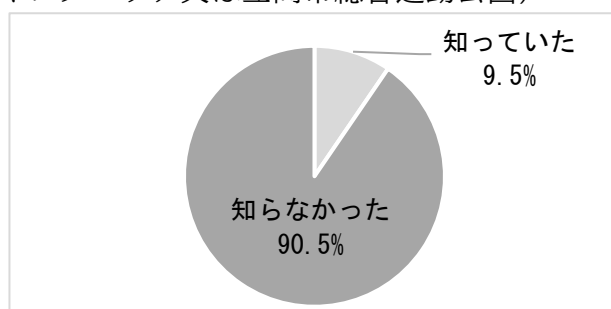
(4) 避難退域時検査（放射性物質による汚染の有無を確認する検査のこと）

選択肢	回答数	構成比
知っていた	262	45.5%
知らなかった	314	54.5%
合計	576	100.0%



(5) 避難退域時検査の実施場所（笠間パーキングエリア又は笠間市総合運動公園）

選択肢	回答数	構成比
知っていた	55	9.5%
知らなかった	521	90.5%
合計	576	100.0%

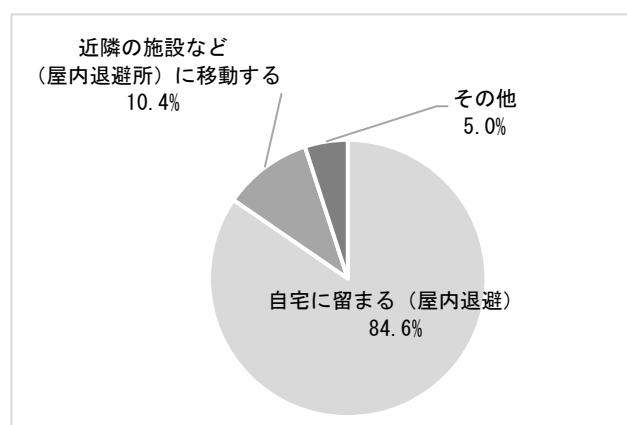


質問7 原子力災害が発生し、あなたがお住まいの地域に屋内退避指示があった場合、どのような行動を取りますか。

選択肢	回答数	構成比
自宅に留まる（屋内退避）	479	84.6%
近隣の施設など（屋内退避所）に移動する	59	10.4%
その他	28	5.0%
合計	566	100.0%

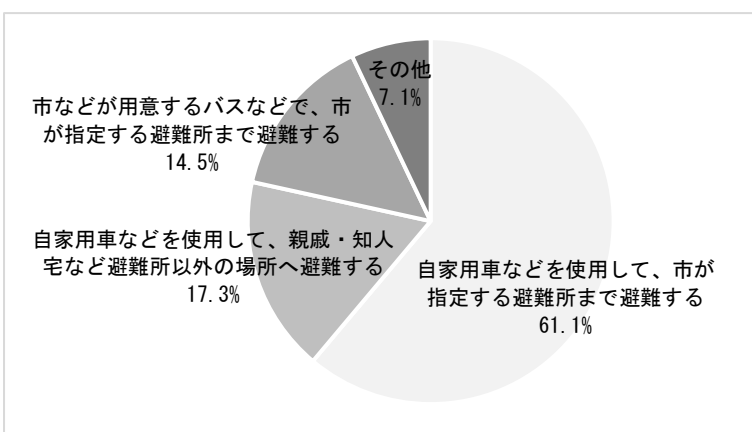
「その他」の内容

- ・移動する
- ・他県の親戚に世話になる



質問8 原子力災害が発生し、あなたがお住まいの地域に避難指示があった場合、どのように避難しますか。

選択肢	回答数	構成比
自家用車などを使用して、市が指定する避難所まで避難する	346	61.1%
自家用車などを使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難する	98	17.3%
市などが用意するバスなどで、市が指定する避難所まで避難する	82	14.5%
その他	40	7.1%
合計	566	100.0%

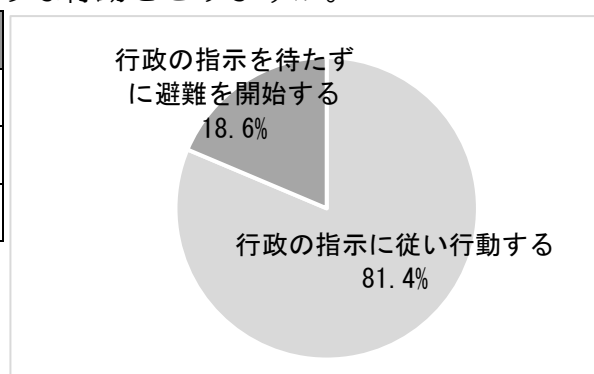


「その他」の内容

- ・高齢者がいるため避難できない
- ・要介護者がいるので避難できない
- ・ペットがいるので避難できない
- ・風向きによって避難する方向を考えたい

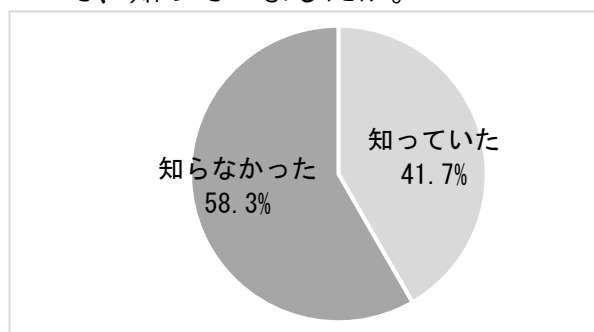
質問9 原子力災害が発生したら、あなたはどのような行動をとりますか。

選択肢	回答数	構成比
行政の指示に従い行動する	454	81.4%
行政の指示を待たずに避難を開始する	104	18.6%
合計	576	100.0%



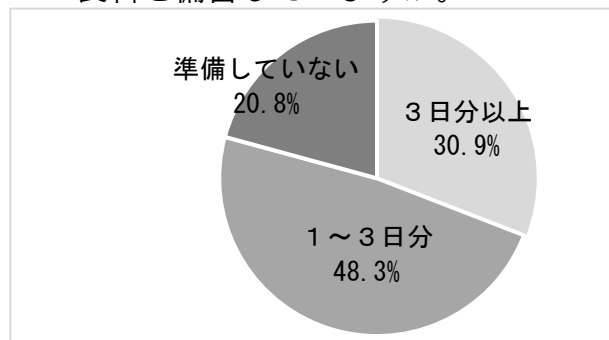
質問10 あなたがお住まいの地域はUPZに該当します。広域避難計画では、PAZへの避難指示に合わせ、UPZへは屋内退避指示があり、その後、放射線量の測定結果などをもとに、避難が必要な地区を特定し一時移転・避難指示をします。このような段階的な住民避難について、知っていましたか。

選択肢	回答数	構成比
知っていた	235	41.7%
知らなかった	329	58.3%
合計	564	100.0%



質問 1 1 災害に備え、ご家庭にはどれくらいの食料を備蓄していますか。

選択肢	回答数	構成比
3 日以上	177	30.9%
1～3 日分	277	48.3%
準備していない	119	20.8%
合計	573	100.0%



質問 1 2 本日の訓練で気づいた点や原子力災害時の屋内退避・避難など全般に関するご感想、ご意見がありましたら記入してください。

【訓練の実施について】

- ・こういった訓練はとても大事だと思う
- ・続けてほしい
- ・緊張感が欠けていた
- ・若い人の参加が少ないと感じた
- ・実際に原子力災害が発生した場合、訓練と同じ行動をとれるか不安
- ・学校との訓練も必要だと思う

【情報伝達について】

- ・防災無線が聞き取れなかった
- ・緊急メールが良かった
- ・防災アプリやSNSの活用進めてほしい

【屋内退避について】

- ・屋内退避の妥当性がわからず不安
- ・窓を閉め切っておくと不安（暑さ、情報聞こえない）

【一時集合所までについて】

- ・高齢なので一時集合所までの移動が難しい
- ・どのくらい待ってくれるのか、バスが出てしまうのではないかと不安

【避難先について】

- ・広域避難先をはじめて知った
- ・避難先含めて知識が乏しい
- ・高齢者、障がい者、ペットがいるかたなどは避難が長距離の避難が難しいと思う
- ・ルートや道路の混雑が不安

【避難退域時検査について】

- ・避難退域時検査についての情報は何を見たらわかるか
- ・汚染が確認された場合どうなるのか

【情報の提供について】

- ・広報誌含め、色々な情報を提供してほしい
- ・高齢者にわかりやすい説明がほしい
- ・退避マニュアルを HP に出してほしい

【その他】

- ・UPZ など高齢者には言葉が難しい
- ・自然災害との複合災害時もしっかり考えてほしい
- ・避難計画やガイドマップの詳細を検証してほしい
- ・市が配布したガイドマップを再確認したい
- ・再稼働反対
- ・備蓄の大切さを実感した
- ・原子力の知識が乏しい